

財務報告

当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるSBIグループを取りまく事業環境は、国内株式市場では個人株式委託売買代金が前年度比6.9%減少、IPO社数は前年度比15社減少の19社となるなど、前年度をさらに下回る厳しい環境が続いた一方で、海外株式市場では成長期待の高い新興国を中心に比較的堅調に推移し、世界のIPO市場は中国・香港の牽引により回復を見せるなど、最悪の時期からは脱したといえます。このような環境下において、当連結会計年度の経営成績は、売上高が124,541百万円(前年度比4.9%減少)、営業利益は3,431百万円(前年度比22.1%減少)、経常利益は1,112百万円(前年度比2,875.4%増加)、当期純利益は2,350百万円(前連結会計年度は当期純損失18,375百万円)となり、引当金繰入等を合計で8,299百万円計上しながらも、2会計年度ぶりの最終黒字を達成いたしました。また、リーマン・ショック以降進めてきた組織再編成を中心とした合理化が一巡し、各事業部門で回復の兆しが見られております。

アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業の売上高は、前年度比26.4%増加の20,194百万円、営業利益は前年度比28.2%減少の1,863百万円となりました。国内の新規上場企業数が前年度に引き続き大幅に減少し依然厳しい事業環境でありながらも、当事業に係るIPO、M&A件数の実績は前年度の0社から11社へと大きく回復しました。また、海外株式市場が国内に先行して回復したことで、中国の未公開株に投資を行うNEW HORIZON FUND, L.P.からSBIグループへの営業利益貢献額が2,156百万円となるなど、2005年以降拡大してきた中国をはじめとするアジア新興諸国への積極的な投資が奏功し、営業黒字を確保することができました。また、当社は厳しい環境が続き、株式市場が低迷している時期こそ、投資を実行する上では好機であると捉え、リーマン・ショック後の投資コスト低下時に於いて積極的に投資してきました。当連結会計年度における投資実行額は、SBIグループの運営するファンドによる投資として54,370百万円、直接投資として5,161百万円の合計59,532百万円、投資会社数は合計143社となっています。

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の売上高は、前年度比1.9%増加の50,122百万円、営業利益は前年度比64.1%

増加の9,374百万円となりました。個人委託売買代金が引き続き減少する厳しい事業環境の中、株式会社SBI証券においては、当連結会計年度における新規獲得口座数が187,478口座と、引き続き堅調に推移しており、2009年12月にはオンライン証券で初めて口座開設数200万口座を突破し、当連結会計年度末において2,053,986口座となりました。また、預り資産残高も大幅に増加し、当連結会計年度末は前年度末比37.4%増加の4兆932億円となりました。当連結会計年度の株式会社SBI証券における連結業績は、営業収益が前年度比3.0%減少の46,114百万円となったものの、外国為替証拠金(FX)取引の好調等により営業利益は前年度比29.0%増加の12,454百万円となりました。なお、前年度比減収となった主な要因は、前連結会計年度に売却したE*Trade Korea Co.,Ltd.の営業収益が前連結会計年度の第2四半期まで計上されていたことによります。2008年11月に営業を開始したSBIリクイディティ・マーケット株式会社においては、短期間でFX取引の売買代金が急拡大しており、当連結会計年度の同社の単体業績は、営業収益が10,574百万円、営業利益は3,081百万円となっております。

ファイナンシャル・サービス事業

ファイナンシャル・サービス事業の売上高は、既存事業を展開する各社の業績が順調に推移した結果、前年度比13.2%増加の25,605百万円となり、引き続き増収を達成しました。営業利益では、個人向けローン事業等に係る貸倒引当金繰入額を1,511百万円計上したことや、新規事業の営業赤字等が大きく影響しましたが、既存事業において業績が概ね好転したことやコスト削減効果などにより、前年度比86.2%減少の206百万円の営業黒字を確保しました。

新規事業では、持分法適用会社である住信SBIネット銀行株式会社において、2010年3月末には預金総残高が1兆1,938億円、口座数は75万3千口座と、ともにこの1年間で約2倍に拡大し、当初計画を大きく上回って進捗したことにより、同社の単体最終損益は開業3期目で2,316百万円の黒字化を達成し(前年度は3,699百万円の最終赤字)、持分法投資損益(営業外損益)の改善に大きく貢献しました。

住宅不動産関連事業

不動産事業、不動産金融事業、生活関連ネットワーク事業から構成される住宅不動産関連事業の売上高は、前年度比28.1%減少の29,408百万円、営業損失は35百万円となりました。

このうち不動産事業においては、ファンド等の投資家向け物件の供給を目的とした不動産開発等を行う不動産事業では、国内不動産市場の低迷などにより、当連結会計年度の売上高が前年度比64.5%減少の6,522百万円となりました。しかしながら、中・小型物件を中心に個人富裕層などの投資家による取引が増加傾向にあり、本格的な回復までには至らないものの明るい兆しも見え始めています。

不動産金融事業においては、当連結会計年度の売上高が前年度比15.4%増加の9,110百万円となりました。SBIモーゲージ株式会社は、住宅金融支援機構との提携による長期固定金利の住宅ローン商品「フラット35」を業界最低水準の金利で提供し続けており、2010年3月末には融資残高6,000億円超と、融資残高を順調に積み上げております。また、同社は、従来の対面店舗「SBI住宅ローンショップ」をグループ全体の対面チャネルともなる「SBI住宅ローンショップ／SBIマネープラザ」へ転換しながら、主にフランチャイズ形式により、対面チャネルの拡大を続けています。

生活関連ネットワーク事業においては、仲介サイト・生活関連比較サイト等の運営が堅調に推移した結果、当連結会計年度のSBIライフリビング株式会社における連結業績は営業黒字を達成しました。

システムソリューション事業

システムソリューション事業の売上高は、前年度比27.1%減少の4,629百万円、営業損失は515百万円となりました。これらは、主にSBIネットシステムズ株式会で計上されたもので、金融機関を中心とする顧客の設備投資意欲などの減退が長期化する中、受注計画に遅れが生じ、加えて受注案件の検収時期の変更による売上計上計画の遅延が発生したことなどによるものです。

なお、2011年3月期はオフショア開発の推進による製造コスト圧縮や管理部門統合等による販管費削減効果が寄与する見込みとなっております。また、SBIグループの事業拡大に伴う新規システム開発案件の受託とそのノウハウ等を活用したビジネスの拡大を見込んでおります。

セグメント別売上高

	2009年3月31日 終了事業年度		2010年3月31日 終了事業年度	
	百万円	%	百万円	%
アセットマネジメント事業	¥ 15,981	12.2	20,194	16.2
株式等投資関連事業	12,924		17,374	
営業投資有価証券売上高	11,804		16,103	
投資事業組合等管理収入	1,120		1,270	
投資顧問・その他事業	3,057		2,820	
ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業	49,182	37.6	50,122	40.2
ファイナンシャル・サービス事業	22,617	17.3	25,605	20.6
マーケットプレイス事業	4,737		5,733	
ファイナンシャル・プロダクト事業	8,015		7,936	
ファイナンシャル・ソリューション事業	4,516		5,519	
その他の事業	4,338		4,052	
新規事業	1,008		2,364	
住宅不動産関連事業	40,906	31.2	29,408	23.6
不動産事業	18,353		6,522	
不動産金融事業	7,892		9,110	
生活関連ネットワーク事業	14,661		13,775	
システムソリューション事業	6,354	4.9	4,629	3.7
セグメント間の内部売上高	(4,119)	(3.2)	(5,419)	(4.3)
合計	¥130,922	100.0	124,541	100.0

※ 当連結会計年度より、SBIフューチャーズ株式会社の商品取引受託業務廃止に伴い、ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業を「証券関連事業」と「商品先物関連事業」に区分しておりません。

売上高

アセットマネジメント事業

(株式等投資関連事業)

国内外のIT、バイオ、環境・エネルギー及び金融関連のベンチャー企業等への投資に関する事業であり、キャピタルゲインを目的とした保有株式等(営業投資有価証券)を売却した場合に計上される「営業投資有価証券売上高」、ファンドの設立報酬、管理報酬及び成功報酬からなる「投資事業組合等管理収入」により構成されております。なお、SBIグループが運営するファンドへ当社又は当社の連結子会社が出資した場合、連結の範囲に含めたファンドにおける売上高については、SBIグループ以外の出資割合相当額を含む全額が営業投資有価証券売上高として計上されております。

当連結会計年度におきましては、営業投資有価証券売上高は16,103百万円(前年度比36.4%増加)となりました。これは主に連結の範囲に含めたファンドの売上及びNEW HORIZON FUND, L.P.の決算取込によるものです。また、投資事業組合等管理収入は1,270百万円(前年度比13.5%増加)となり、これは主にSBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合及びSBIビービー・メディア投資事業有限責任組合からの管理収入によるものです。

(投資顧問・その他事業)

当連結会計年度において投資顧問・その他事業の売上高は2,820百万円(前年度比7.7%減少)となっております。主として投資信託の管理収入や営業貸付金利息によるものです。

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の売上高は、証券売買取引等に伴う委託手数料、新規公開株式の引受け・売出し等の手数料、株式等の募集・売出し等の取扱手数料等により構成されております。

当連結会計年度におけるブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の売上高は50,122百万円(前年度比1.9%増加)となっております。当該売上高は主に株式会社SBI証券及びSBIリクイディティ・マーケット株式会社で計上されたものです。

なお、当連結会計年度より、SBIフューチャーズ株式会社の商品取引受託業務廃止に伴い、ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業を「証券関連事業」と「商品先物関連事業」に区分しておりません。

ファイナンシャル・サービス事業

(マーケットプレイス事業)

「保険の窓口インズウェブ」における自動車保険の見積もり件数やその他の金融系比較サイトでの資料請求等が堅調に推移し、金融系サービスサイトの取引ユーザー数(*)は、前年度比4.1%増の96万7千件となっております。当連結会計年度におけるマーケットプレイス事業の売上高は5,733百万円(前年度比21.0%増加)となりました。

(*)サイト上で実際に見積もり、資料請求、仮申込等の取引を行った数

(ファイナンシャル・プロダクト事業)

リース事業を手がけるSBIリース株式会社では、ブロードバンド通信インフラ関連やブロードバンド・コンテンツビジネス関連のリース案件に加え、移動体通信インフラ関連のリース案件に取り組んでおり、転リースやリース・シンジケート団アレンジを含めたリース残高は683億円超(当連結会計年度末)となっております。当連結会計年度におけるファイナンシャル・プロダクト事業の売上高は7,936百万円(前年度比1.0%減少)となりました。

(ファイナンシャル・ソリューション事業)

EC事業者向けオンライン決済ソリューションを提供するSBIペリトランス株式会社では、国内インターネット市場やEC市場の順調な拡大等を背景に、トランザクション件数を前年度比14.7%増の5,921万件超と順調に増加させております。また、当社が技術等を提供している、複数の金融機関口座の取引内容を一元管理するソフトウェア「Money Look®」のユーザー数が55万人超(当連結会計年度末)となりました。これらの結果、当連結会計年度におけるファイナンシャル・ソリューション事業の売上高は5,519百万円(前年度比22.2%増加)となりました。

(その他の事業)

投資信託を主体とした金融商品の評価情報等を提供するモーニングスター株式会社では、ウェブサイトの登録会員数や確定拠出年金関連サービスの提供先が順調に増加しております。また、ウェブサイトの評価・ランキング・ビジネス支援サービスを提供するゴメス・コンサルティング株式会社では、業況感の回復が見られ始めた金融機関を中心に提案強化に努めております。これらの結果、当連結会計年度におけるその他の事業の売上高は4,052百万円(前年度比6.6%減少)となりました。

(新規事業)

SBIカード株式会社は、業界トップクラスの高機能カードの強みを活かし、カード発行枚数は発行開始後3年4ヶ月で7万1千枚超(当連結会計年度末)となっております。2008年1月に営業を開始したSBI損害保険株式会社は、低水準の保険料や販売チャネルの拡充、キャンペーンなどの販促強化等が奏功し、順調に自動車保険の成約件数を増加させており、当連結会計年度末の累計成約件数は13万3千件超となっております。これらの結果、当連結会計年度における新規事業の売上高は2,364百万円(前年度比134.4%増加)となりました。なお、SBIアクサ生命保険株式会社は、2010年2月16日付で当社が保有する全株式をアクサ ジャパン ホールディング株式会社へ譲渡いたしました。

住宅不動産関連事業

(不動産事業)

当連結会計年度における売上高は6,522百万円(前年度比64.5%減少)となりました。当事業の売上高は、主に当社及びSBLライフリビング株式会社(旧株式会社リビングコーポレーション)で計上されたものです。

(不動産金融事業)

不動産事業とともに不動産の事業生態系を形成する不動産金融事業の当連結会計年度における売上高は9,110百万円(前年度比15.4%増加)となりました。当事業の売上高は、SBIモーゲージ株式会社及び株式会社セムコーポレーションで計上されたものです。

(生活関連ネットワーク事業)

あらゆる商品やサービスの比較・検索・見積もりサイト等の運営、美容健康食品及び服飾品等の販売・サービス等により構成されております。当連結会計年度における売上高は13,775百万円(前年度比6.0%減少)となりました。

システムソリューション事業

当連結会計年度におけるシステムソリューション事業の売上高は、4,629百万円(前年度比27.1%減少)となりました。当事業の売上高は、主にSBIネットシステムズ株式会社で計上されたものです。

(注)なお、各事業別の売上高については、セグメント間の内部売上高消去前の金額を記載しております。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、61,971百万円(前年度比1.5%減少)となっております。主なものは人件費、証券システムの業務委託費等です。

営業外収益

当連結会計年度における営業外収益は、1,185百万円(前年度比51.1%減少)となっております。主なものは受取利息及び受取配当金です。

営業外費用

当連結会計年度における営業外費用は、3,504百万円(前年度比48.4%減少)となっております。主なものは支払利息です。

特別利益

当連結会計年度における特別利益は、3,466百万円(前年度比71.7%減少)となっております。主なものは投資有価証券売却益です。

特別損失

当連結会計年度における特別損失は、3,658百万円(前年度比87.1%減少)となっております。主なものは貸倒引当金繰入額です。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の総資産は1,229,939百万円となり、前連結会計年度末の1,079,233百万円より150,706百万円の増加になりました。主な増加要因はブローカレッジ&インベストメントバンキング事業で計上される預託金の増加額52,500百万円及び信用取引資産の増加額80,840百万円です。また、純資産は前連結会計年度末に比べ9,276百万円増加し428,615百万円となりました。

なお、当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は142,581百万円となり、前連結会計年度末の126,312百万円より16,269百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは53,134百万円の支出(前連結会計年度103,034百万円の収入)となりました。これは主に、「信用取引資産及び信用取引負債の増減額」が77,074百万円の支出、及び「顧客分別金信託の増減額」が12,962百万円の支出となったこと等の要因によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、15,563百万円の支出(前連結会計年度1,104百万円の支出)となりました。これは主に、「投資有価証券の取得による支出」が7,653百万円、及び「無形固定資産の取得による支出」が7,043百万円となったこと等の要因によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、84,599百万円の収入(前連結会計年度137,514百万円の支出)となりました。これは主に、「社債の発行による収入」が122,218百万円あったこと等の要因によるものです。

リスク要因

SBIグループの事業その他に関するリスクについて、投資判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しています。なお、以下に記載していますリスク要因については、現時点において当社が判断したものであり、これらに限られるものではありません。SBIグループは、これらの潜在的なリスクを認識した上で、その回避ならびに顕在化した場合の適切な対応に努めます。

事業環境の変化等による影響について

SBIグループは、投資事業、住宅不動産関連事業、金融商品取引業、私設取引システム(PTS)運営事業、銀行業、保険業、住宅ローンやリース事業など、多岐にわたる事業を展開していますが、これらは株式市場や金利市場(マネーマーケット)、外国為替市場、不動産市場などの関連市場及び政治・経済・産業等の動向に大きく影響を受けます。これらコントロールの及ばない外部要因によって業績が変動し、SBIグループ全体の業績に大きな影響を与える可能性があります。また、投資損益の実現が一定の時期に集中した場合、SBIグループ全体の業績が大きく変動することがあります。

政府や官公庁、各金融商品取引所等においては、SBIグループが関わる証券市場及びその他の市場に係る制度改革や法律の改正を推し進めています。SBIグループでは、これらの動向を十分把握した上で適切に対応していますが、将来におけるこれら制度改革や法律の改正等の内容に大きな変更が加えられた場合、SBIグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

競合について

SBIグループが運営する事業は、革新的かつ高成長が期待できる分野に属しており、極めて将来性が高いと考えられることから、新規参入を含めた競合が激しく、市場の拡大以上にこれが過熱した場合、SBIグループの競争力が将来にわたって維持できる保証はありません。引き続き現在の優位性を維持・拡大するため、一層の事業努力を継続してまいります。有力な競合他社の登場により、SBIグループの優位性が損なわれ、業績に影響を与える可能性があります。

システムリスクについて

インターネットを最大限に活用した事業を展開しているSBIグループは、コンピュータシステムに依存する部分が多いため、コンピュータシステムについてバックアップシステムの構築等の対策を講じていますが、ハードウェア・ソフトウェアの不具合、人為的ミス、通信回線の障害・通信事業者に起因するサービスの中断や停止、コンピュータウィルス、サイバーテロのほか、自然災害等によるシステム障害等、現段階では予測不可能な事由によりコンピュータシステムがダウンした場合、SBIグループの事業に重大な影響を与える可能性があります。

特に、インターネットを主たる販売チャネルとしているブローカレッジ&インベストメントバンキング事業においては、オンライン取引システムの安定性を経営の最重要課題と認識しており、監視機能や基幹システムの二重化、複数拠点におけるバックアップサイト構築等の対応を実施し、そのサービスレベルの維持向上に日々取り組んでいます。これらの対策にもかかわらず何らかの理由によりシステム障害が発生し、かかる障害への対応が遅れた場合、または適切な対応ができなかった場合には、障害によって生じた損害について賠償を求められたり、SBIグループのシステム及びサポート体制に対する信頼が低下し、結果として相当数の顧客を失うなどの影響を受ける可能性があります。

また、SBIグループが行う事業は、特許権、著作権等の様々な知的財産権が関係しています。SBIグループの知的財産権の保護が不十分な場合や、第三者が有する知的財産権の適切な利用許諾を得られない場合には、技術開発やサービスの提供が困難となる可能性があります。

投資リスクについて

アセットマネジメント事業においてSBIグループが運営する投資事業組合等からの投資先企業群には、ベンチャー企業や事業再構築中の企業が多く含まれます。これらの企業は、その将来性において不確定要因を多く含み、今後発生し得る様々な要因により投資先の業績が変動する可能性があります。かかる要因には急激な技術革新の進行や業界標準の変動等による競争環境の変化、優秀な経営者や社員の維持・確保、財務基盤の脆弱性の他に、投資先企業からの未開示の重要情報等に関するものが含まれますが、これらに限定されるわけではありません。

また、住宅不動産関連事業については不動産の取得に際して事前に十分な調査を実施するものの、これら調査の及ばない範囲で不動産業界に特有の権利関係、地盤地質、構造、環境等に関する欠陥・瑕疵が取得後に発覚した場合、当該不動産の価値や収益性に大きな影響を与える可能性があります。さらに、火災、暴動、テロ、地震、噴火、津波等の不測の事故・自然災害が発生した場合、当該不動産の価値や収益性が毀損される可能性があります。

さらに、海外における投資活動については、現地において経済情勢の変化、政治的要因の変化、法制度の変更、テロ等による社会的混乱等が発生する可能性があります。こうしたカントリーリスクに対しては、現地事情に関する調査・分析の徹底によりリスクの低減に努めていますが、顕在化した場合には完全に回避することは困難であり、SBIグループの業績に影響を与える可能性があります。

個人情報の保護について

SBIグループは、インターネットを最大限に活用して金融、不動産、生活関連サービスなど広範囲にわたる事業を展開しており、多くのお客様の情報を取得・利用しています。また、金融商品取引業、銀行業、保険業など、安心・安定・安全を要求される金融業を行う事業会社として、顧客情報の流出や不正アクセス行為による被害の防止は極めて重要であると考え、お客様にSBIグループのサービスを安心してご利用いただくために情報セキュリティの重要性を経営の最重要課題と認識しています。

なお、個人情報の保護に関する法律の施行に伴い、SBIグループにおいては同法及びそれに関連する法令諸規則等の遵守のため、内部管理体制を整備するとともに、継続的な改善に努めていますが、今後何らかの違反が発生した場合または万一漏洩事件等が発生した場合には、顧客からの信頼が失墜するなど、SBIグループの業績に影響を与える可能性があります。

事業再編等

SBIグループは「Strategic Business Innovator＝戦略的事業の革新者」として、常に自己進化（「セルフエボリューション」）を続けていくことを基本方針の一つとしています。

SBIフューチャーズ株式会社におきましては、2009年7月をもって商品取引受託業務を廃止し、2009年8月に株式交換により同社は当社の完全子会社となりました。さらに、2010年4月1日に株式会社SBI証券がSBIフューチャーズ株式会社を吸収合併しました。

2010年2月16日には、当社が保有するSBIアクサ生命株式会社の全株式をアクサ ジャパン ホールディング株式会社に譲渡しました。

今後もSBIグループ内での事業再編やSBIグループが展開するコアビジネスとのシナジー効果が期待できる事業へのM&Aを含む積極的な業容拡大を進めていきますが、事前の十分な投資分析・精査等の実施にもかかわらず、これらの事業再編・業容拡大等がもたらす影響について、必ずしもSBIグループが予め想定しなかった結果が生じる可能性も否定できず、結果としてSBIグループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、SBIグループは「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第20号 平成18年9月8日）を適用し、SBIグループが運営するファンドを連結の範囲に含めています。

その結果、ファンドの資産・負債等の総額がSBIグループの連結貸借対照表に計上されている一方、従来売上高に計上されていた投資事業組合等管理収入は連結上相殺消去されて少数株主損益にて調整されており、またファンドにおける損益の全額がSBIグループの出資比率にかかわらず連結損益計算書に反映されるとともに、外部出資者に帰属すべき損益については少数株主損益にて調整されています。

このように、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」の適用に伴う上記の変更によりSBIグループの財政状態及び経営成績の経年比較には注意が必要です。

投資有価証券

SBIグループは、非連結子会社及び関連会社への投資を含む多額の投資有価証券を保有しています。そのため、かかる投資有価証券の減損による損失が生じた場合、SBIグループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

新規事業への参入

SBIグループは「新産業クリエーターを目指す」との経営理念のもと、21世紀の中核的産業の創造及び育成を積極的に展開しています。かかる新規事業が当初予定していた事業計画を達成できず、初期投資に見合うだけの十分な収益を将来において計上できない

場合、SBIグループの業績に影響を与える可能性があります。さらに、これら新規事業において新たな法規制に従い、また、監督官庁の指導下に置かれる等の場合があり、これら法規制、指導等に関し何らかの理由によりこれらに抵触し、処分等を受けた場合、事業の遂行に支障をきたす可能性があります。

金融コングロマリットについて

SBIグループは金融庁組織規則に規定される金融コングロマリットに該当しています。そのため、リスク管理体制やコンプライアンス体制のさらなる強化を図り、グループの財務の健全性及び業務の適切性を確保しています。しかしながら、何らかの理由により監督官庁から行政処分を受けた場合には、SBIグループの事業の遂行に支障をきたす可能性があります。

資金の流動性に係るリスク

SBIグループは、事業資金を資本市場におけるエクイティファイナンスのほか、金融機関からの借入や社債の発行等により調達しています。金融市場の混乱や、金融機関が貸出を圧縮した場合、また、格付会社による当社の信用格付の引下げ等の事態が生じた場合、若しくは当社の子会社において急激な資金需要が発生した場合、当社または当社の子会社は、必要な時期に希望する条件で調達できない等、資金調達が制約されるとともに、調達コストが増加する可能性があり、SBIグループの業績に影響を与える可能性があります。

キーパーソンへの依存

SBIグループの経営は、当社代表取締役執行役員CEOである北尾吉孝をはじめとする強力なリーダーシップを持ったマネジメントに依存しており、現在の経営陣が継続してSBIグループの事業を運営できない場合、SBIグループの業績に影響を与える可能性があります。

従業員

SBIグループは強力なリーダーシップを持ったマネジメントのもとで、優秀な人材を採用してきましたが、今後継続的に優秀な人材の採用ができない場合には、SBIグループの業績に影響を与える可能性があります。